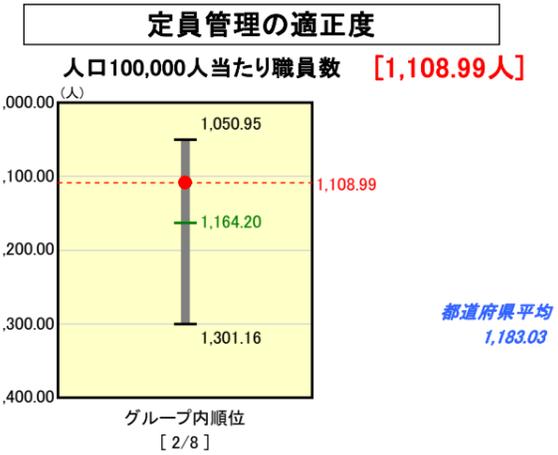
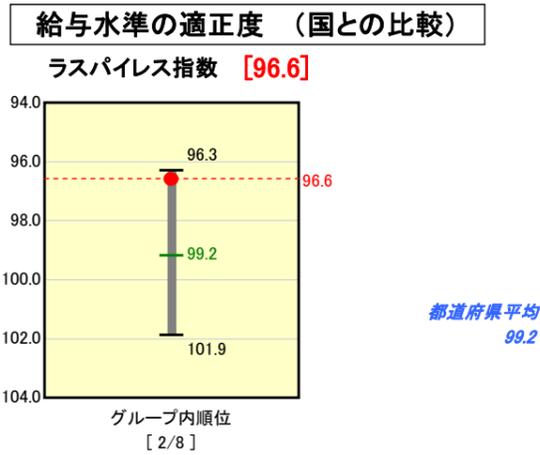
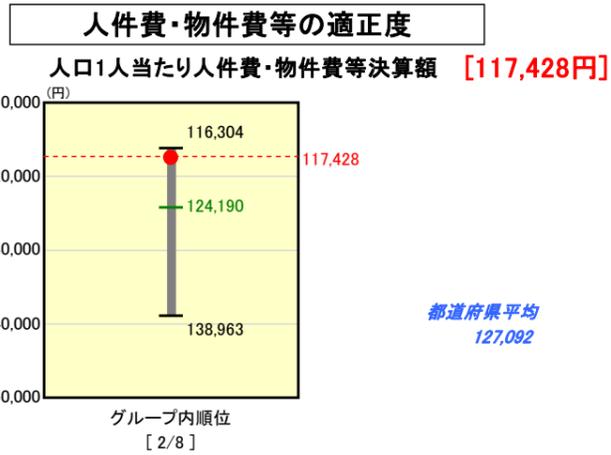
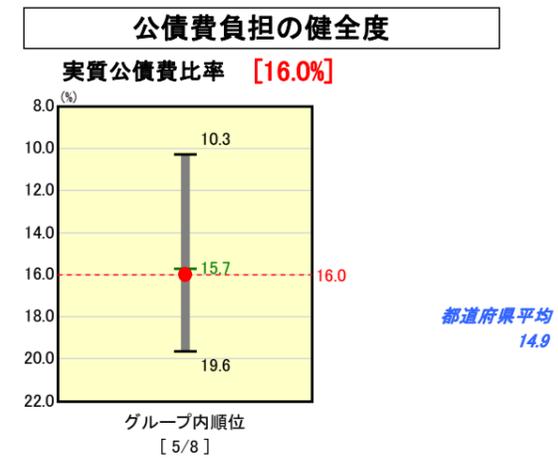
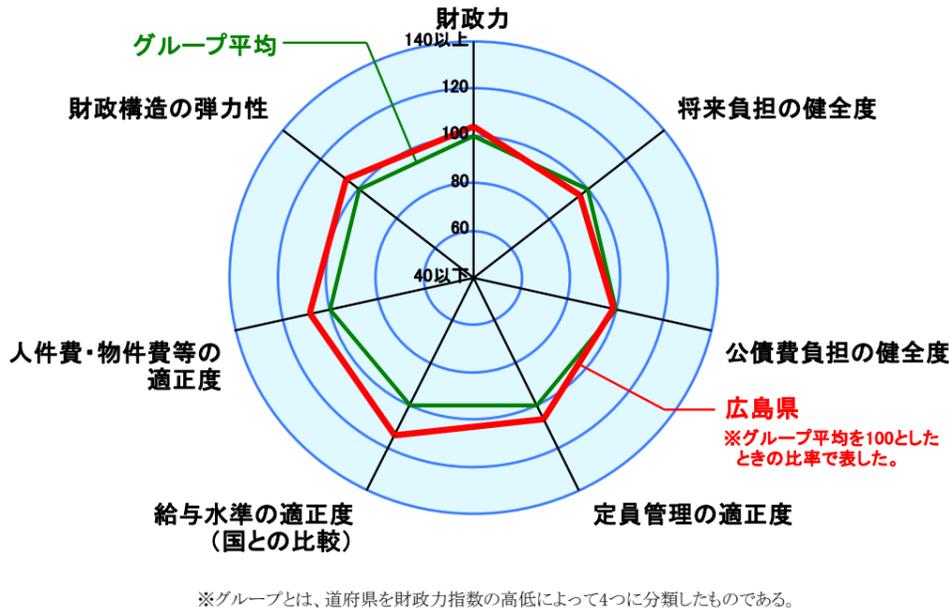
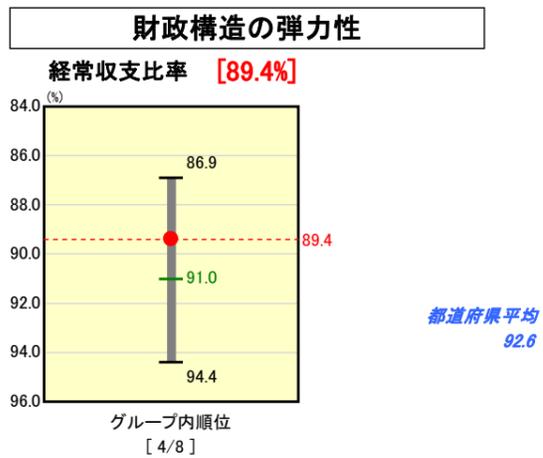
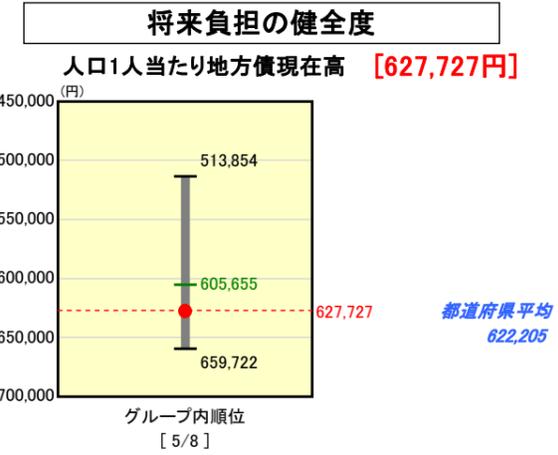
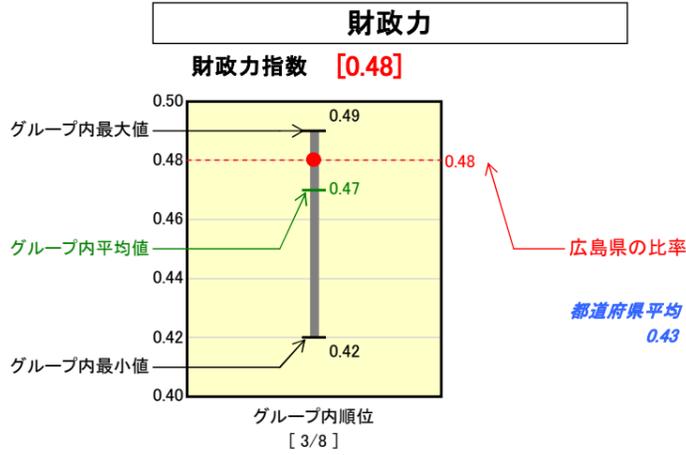


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

広島県

Ⅱグループ
(財政力指数
0.400~0.500)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

・前年より0.02ポイント回復し、類似グループ平均を上回っている。平成11年度以降低下を続けていたが、企業の業績改善を反映した地方税の増等を背景に若干増となった。

【経常収支比率】

・前年より3.4ポイント回復し、類似グループ平均を下回っている。これは三位一体改革に伴う義務教育費国庫負担金の一般財源化等により経常経費充当一般財源が増加したものの、地方税が増加するなど、経常一般財源がそれ以上に増加したことによる。今後も平成16年11月に策定した「第二次中期財政運営方針」に基づき、人件費の抑制、内部管理経費の削減、施策の見直しなど抜本的な歳出削減を着実に実施するとともに、県税収入等の歳入確保を図り、財政健全化に努める。

【ラスパイレス指数】

・平成16年度から職員の給与カットを実施しており、都道府県平均で2.6ポイント下回る低水準にある。

【実質公債費比率】

・類似グループ内平均を上回っているものの単年度の実質公債費比率は改善傾向にある(H15:16.9%、

H16:16.4%、H17:14.9%)。今後も県債発行抑制に努め、持続可能な財政構造の構築に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】

・類似グループ平均を上回っている。主な要因としては、平成4~5年度以降アジア大会、国体、経済対策等に伴い、県債発行額が急増したこと、銀行等引受債の償還方法の変更により県債残高が増加したことである。今後は「第二次中期財政運営方針」に基づき、公共事業等の計画的削減により新規県債発行の抑制を行い、財政健全化に努める。

【人口10万人当たり職員数】

・類似グループ平均を下回っている。平成16年度に策定した「第二次行政システム改革推進計画」に基づき、計画的に職員数を見直しており、平成17年度から21年度までの5年間で、約8%、2,850人程度の削減に取り組んでいる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

・類似グループ平均を下回っている。要因として、職員数や給与見直しにより人件費抑制や内部管理経費の削減に努めていることが挙げられる。今後も「第二次中期財政運営方針」に基づき抑制に努める。